

高度ICT利活用人材育成カリキュラム(実践編)概要

本カリキュラムは、「教育課程」、「指導ガイドライン」及び「教材開発ガイドライン」から成り、各分野横断的な教科・科目構成(4教科 10科目)となっている。

- 教育課程：教育事業者等が高度ICT利活用人材育成に係る研修コースの企画・実施に当たり、受講者に対する育成指針
- 指導ガイドライン：教育課程に基づき企画・実施される研修コースにおいて、指導を行う際の留意すべき点を取りまとめた指導指針
- 教材開発ガイドライン：教育課程に基づき企画・実施される研修コースにおいて、教材を作成する際の留意点を取りまとめた教材開発指針

高度ICT利活用人材育成カリキュラム(実践編)構成

教科(4教科)	科目(10科目)	コマ数
共通知識	ビッグデータ利活用入門	1
	ビッグデータ利活用の導入計画	1
企画・計画力	ビッグデータ利活用計画の策定と評価	1
解析力	データ分析手法とツール	1
	データ分析結果の図解手法	1
ICT力	データ管理とセキュリティ	1
	ビッグデータ利活用の要素技術	1
総合演習	総合演習	3

・研修コースの設計

教育事業者は、本カリキュラムに基づく研修コースの設計に当たっては、全ての教科・科目または任意の教科・科目の選択によって研修コースの設計を行うことができる。

教育事業者は他の教育事業者と連携して研修コースを実施するとき、各教育事業者が設計した研修コースを組み合わせ、一つのコースとして研修コースを他の教育事業者と分担・実施することも考えられる。

・教育事業者の配慮事項

教育事業者は、受講者が研修期間を通じて学習意欲を維持し、教育効果を向上できるように研修コースの設計を行うことが望ましい。この場合、初回の講義に先立ち受講者による小グループを編成してグループ討議を実施させる等、あらかじめ受講者間の連携間の醸成を図り、研修期間中、受講者が相互に協力して学習できる環境を提供することが望ましい。

教育事業者は、高度ICT利活用人材育成推進会議事務局または総務省の求めに応じ、本カリキュラムの改訂のために必要な協力(教育事業者および受講者へのアンケート・インタビュー調査、個人を特定しない範囲で受講者の成績の提供等)を行うことが望ましい。

研修コース終了後、受講者からの照会に対し一定期間対応することが望ましい。

教育事業者は、受講者の募集に当たっては、受講前提、履修目標、スケジュール、受講料、その他必要事項を明確にすることが望ましい。

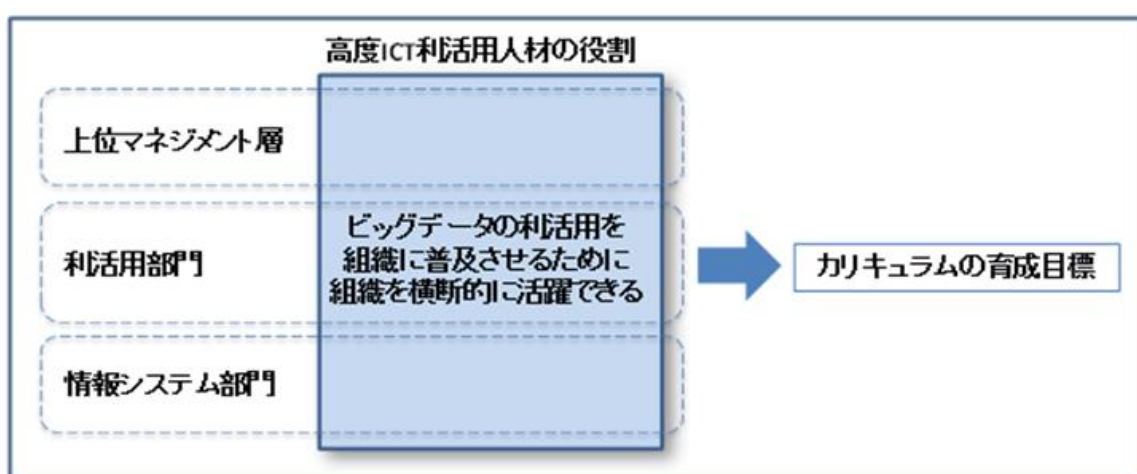
次ページ以降は、高度ICT利活用人材育成カリキュラム(実践編)の教育課程の総則部分を抽出したものです。

1. 教育課程の編成方針

- カリキュラムの育成目標となる人材

本カリキュラムにおける、育成目標となる人材は「ビッグデータの利活用を組織に普及させるために、組織を横断的に活躍できる人材」をターゲットとしている。（下記の図参照『『ビッグデータ利活用における高度 ICT 利活用人材』の考え方』）本カリキュラムの役割モデルである、この「組織を横断的に活躍できる人材」においては、ビッグデータを利活用の結果が競争力に寄与しており、かつ効果を出している企業に多くいることが分かっている。

「ビッグデータ利活用における高度 ICT 利活用人材」の考え方



- 具体的な人材像

「ビッグデータの利活用を組織に普及させるために組織を横断的に活躍できる」という今回の役割モデルは、推進リーダーではない。自らデータの利活用を実践し、社内にその価値と効果を知らしめることで、組織に普及させることができる、インフルエンサーというべき影響力を持っている人材である。

- 教科と科目の全体的な編成方針

教育課程は、高度 ICT 利活用人材が備えるべき知識や技能のうち、各産業分野に共通する教科と科目によって編成する。教育対象者を役割ごとに、以下の二つに分類した。

役割名称	企業・組織における役割	対象とする職種
ビッグデータ利活用人材（非技術系）	<ul style="list-style-type: none"> ● ビッグデータを利活用して経営管理をする ● ビッグデータを利活用して事業部門の企画・運営をする ● ビッグデータを利活用する人材の教育（研修）等を企画運営する 	利活用部門
ビッグデータ利活用人材（技術系）	<ul style="list-style-type: none"> ● ビッグデータを利活用するための情報システム基盤を管理運営する 	情報システム部門

特に「ビッグデータ利活用人材（技術系）」のカリキュラムにおいては、技術的専門性のある科目「I-02 ビッグデータ利活用の要素技術（教育課程 P. 73 参照）」が含まれているため、受講者は、情報システム部門のような技術系の知識・技能を保有している職種・役割が望ましい。利活用部門と情報システム部門では、役割ごとに求められているスキルが異なっており、より実践的なカリキュラムになるように編成した。

役割別カリキュラム全体構成

